

衆議院財務金融委員会ニュース

【第201回国会】令和2年2月14日（金）、第3回の委員会が開かれました。

1 財政及び金融に関する件

- ・麻生財務大臣兼金融担当大臣、大塚内閣府副大臣、遠山財務副大臣、神田内閣府大臣政務官、齋藤総務大臣政務官、門国土交通大臣政務官、八木環境大臣政務官及び政府参考人並びに参考人に対し質疑を行いました。

(参考人) 日本銀行理事 前田栄治君

(質疑者) 本田太郎君（自民）、海江田万里君（立国社）、櫻井周君（立国社）、日吉雄太君（立国社）、森田俊和君（立国社）、野田佳彦君（立国社）、清水忠史君（共産）、串田誠一君（維新）、青山雅幸君（無）

(質疑者及び主な質疑事項)

本田太郎君（自民）

- (1) 新型コロナウイルスの感染拡大による経済下方リスクへの対応
 - ア 世界的景気減速の危険性についての大臣の認識及び対策
 - イ 政府の新型コロナウイルス感染症対策本部によって決定された水際対策強化や事業者への経済的支援の具体的内容
 - ウ 新型コロナウイルスの感染拡大のほか、イギリスのEU離脱や米中貿易摩擦等の大きな経済下方リスクがある中で、それが現実のものとなった場合に追加補正等の対策を行う必要性
- (2) 防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策終了後の災害対策に係る予算及び施策
- (3) 消費税の軽減税率導入によって業務量が増加する税務署に対する予算及び人員の確保に関する政府の見解
- (4) 人手不足が日本経済に与える影響についての日銀の見解
- (5) 我が国の経済・物価の現状と先行きに対する日銀の認識
- (6) 地方圏の経済に対する評価及び回復に向けた対策についての日銀の認識

海江田万里君（立国社）

- (1) 令和2年度当初予算
 - ア 税収見込み額について前年度比で大幅な増額を見込んだ積算の根拠
 - イ 税収見込み額の根拠となる経済見通しにおいて実質GDP伸び率を1.4%とする妥当性
 - ウ 内閣府による経済成長見通しが日銀や民間の予測に比べ高くなっていることに対する大臣の所見
 - エ 当初予算で税収見込み額を大きくすることが補正予算を組まざるを得ない一つのきっかけとなり財政に悪影響を及ぼしているとする指摘に対する大臣の見解
 - オ 財務大臣として内閣府に対して正確な経済見通しを求める必要性
- (2) 消費税の引上げ
 - ア 昨年の税率引上げに際して政府による価格転嫁に対する取組が不足していた理由
 - イ 国税の新規発生滞納件数のうち消費税が占める割合
- (3) 所得税法等改正案において延滞税等の引下げ幅が年0.5ポイントとされている根拠
- (4) 金融所得課税
 - ア 分離課税により高所得者層ほど所得税負担率が低下していることが税の所得再分配機能を損なっていることに対する大臣の見解
 - イ 税率の引上げが投資家の行動や株式の取引等に与える影響よりも税の所得再分配機能が機能しなくなることによる影響の方が大きいのではないかとの考えに対する大臣の見解

- ウ 金融所得課税の見直しを前向きに検討する必要性
- (5) 消費税率上げによる増収分のうち次世代への負担のつけ回しの軽減のために使われる割合が減少していることに対する大臣の所見

櫻井周君（立国社）

- (1) 新型コロナウイルス問題
 - ア ダイヤモンド・プリンセス号への対応
 - a 政府が行っている船外からの支援の取組
 - b 船内の感染者数の推移
 - c 船内で多数の感染者が発生した原因
 - d 様々な感染原因の可能性に対する取組を進めることへの見解
 - e 下船の予定及び下船対象者の選定基準の整理
 - イ 感染拡大防止の取組
 - a 新型コロナウイルスの中国における感染拡大の現状
 - b 診断基準における地域の限定をなくして対象範囲を広げることへの見解
 - c 検査体制の増強に向けた政府の取組
 - d 検査方法について、中国からの情報も収集して検討する必要性
 - ウ 予算面での対応
 - a 新型コロナウイルス対策を追加する予算の修正を行うべきとする意見に対する見解
 - b 地方自治体施設や民間施設の活用に向けて予算を確保すべきとする意見に対する見解
 - エ 中国全土を入国制限の対象としない、我が国の出入国管理体制への懸念に対する見解
 - オ 経済への影響
 - a 我が国経済への影響の分析
 - b 来年度の税収への影響の分析
- (2) ふるさと納税
 - ア 返礼品、送料、業者手数料に係る経費の金額
 - イ 返礼品を禁止し、制度本来の趣旨に立ち戻るべきとする意見に対する総務省の見解
 - ウ 上記イに関する大臣の見解
- (3) 炭素税導入促進に係る環境省の見解

日吉雄太君（立国社）

- (1) 税と予算についての政府の認識
 - ア 税の目的や役割についての確認
 - イ 予算がどのような社会を目指すものとして編成されているのかの確認
 - ウ 政府がどの程度社会に関与すべきと考えているのかの確認
 - エ 我が国の課題である少子高齢化等の問題を解決していくに当たっての予算編成の今後の方向性
 - オ 企業の内部留保に対する政府のスタンス
- (2) 租税教育
 - ア 現状の確認
 - イ 特定の税の重要性あるいは増税の必要性についての説明の有無
 - ウ 税の使途について国民がチェックすることの重要性に関する説明の有無
- (3) 小中学校の児童・生徒へのパソコン一人一台の整備、小中高等学校等の校内ネットワークの整備
 - ア 整備に要する予算の内訳
 - イ パソコン端末一台当たりの見込み額及び学校一校当たりのネットワーク整備の見込み額

- ウ 校内ネットワーク整備の見積り額の妥当性
- エ 大量のパソコンの調達方法
- オ 一台当たり 45,000 円の補助によるパソコン一人一台の実現可能性
- (4) 財務省の内部統制（ガバナンス）
 - ア 森友問題に係る文書改ざん後のガバナンスの再構築への取組状況
 - イ ガバナンスの再構築に関する大臣の責任を明文化した文書の有無

森田俊和君（立国社）

- (1) 熊谷市大麻生地区にある陸^{りんこう}閘（通常時に河川への出入を可能とするために堤防を切って設けられた開閉可能な門扉）の安全性と必要性についての国土交通省の考え方
- (2) 大規模水害時の広域避難に係る課題に関する政府の検討状況
- (3) 災害時の情報伝達
 - ア 防災ラジオ受信機の各世帯への配布に関する支援の必要性
 - イ コミュニティ放送事業者への支援状況
- (4) 災害時のドローンの活用についての政府の考え方
- (5) 水害対策として集団移転を活用することについての政府の考え方
- (6) 予算が限定される中での災害対策についての大臣の所見

野田佳彦君（立国社）

- (1) 令和元年 10 月の消費税率の引上げにもかかわらず、令和元年度補正予算において赤字国債を発行して財政健全化から遠ざかったという指摘に対する大臣の見解
- (2) 政府の財政健全化目標である 2025 年度のプライマリーバランス黒字化の達成が実現不可能であるとの指摘に対する大臣の所見
- (3) 特例法により平成 30 年度歳入歳出の決算上の剰余金を公債等の償還財源に充てないようなことは常習化すべきでなく、ルールどおり債務残高の安定的な引下げの努力を続ける必要性
- (4) 幼児教育・保育の無償化の対象外となっている幼児教育類似施設
 - ア 同施設への支援の検討状況
 - イ 同施設への支援に向けた調査費の予算計上ではなく同施設に対する直接的な支援の必要性
- (5) 高等教育の無償化の対象外である一部の専門学校についてその旨を高校生や保護者に周知徹底する必要性
- (6) キャッシュレス・ポイント還元事業
 - ア 本還元事業における補正予算による追加の財政措置を講じたことについて同事業への査定が甘いという指摘に対する大臣の見解
 - イ 本還元事業を期限である本年 6 月末で終了させるという大臣の決意
- (7) 平成 27 年 9 月に安倍内閣総理大臣が表明した名目 GDP 600 兆円の目標の実現見通し
- (8) 経済同友会による参議院に独立財政機関を設置すべきとの提言についての大臣の見解
- (9) 東日本大震災への 4 兆円の復興財源を確保するための政府による保有する日本郵政株の売却について、復興庁の 2030 年度までの 10 年間の設置期限の延長に伴い 2022 年度までの売却期限を延長する可能性

清水忠史君（共産）

- (1) 法人税収の空洞化
 - ア 近年の法人税収が横ばいで推移している状況に対する大臣及び遠山副大臣の認識

- イ 大企業における税引前当期純利益が大幅に増加している一方で法人税等の税収が横ばいとなっている理由
 - ウ 成長志向の法人税改革では大企業の利益のみが増加し法人税収が増加しないとの見方に対する大臣の見解
 - エ 資本金 100 億円超の大企業の実質的な法人税負担割合が最も低い（推計値）状況に対する財務省の認識
 - オ 受取配当等益金不算入等により利益が増加している大企業の法人税負担が軽減されているとの認識に対する財務省の見解
 - カ 日本と諸外国における大企業の実質的な法人税負担割合の比較
 - キ 日本の大企業の実質的な法人税負担割合の水準に対する大臣の見解
- (2) 企業版ふるさと納税制度
- ア 寄附を受ける地方公共団体による寄附を行う企業への経済的利益の供与を禁止している内閣府令の規定の趣旨
 - イ 青森県東通村の事業に対する東京電力及び東北電力からの寄附（報道）が両電力会社の原発事業への協力要請である可能性
 - ウ イの寄附による地方公共団体の原発事業への協力が経済的利益の供与にあたる可能性

串田誠一君（維新）

財政と子どもの権利

- ア 財政は人のためにあるとの大臣の認識の有無
- イ 日本は子どもの権利を守らないとのイメージによる経済への影響
- ウ 配偶者と離別した男性の自殺割合
- エ 子どもの権利を守らないイメージや単独親権制度の存在等により欧州が日本との関係を見直そうとしているとの意見に対する大臣の見解
- オ 子どもの権利を守っていないにもかかわらず子どもに年金財政を担わせることに対する大臣の認識
- カ 年金財政を支える子どもの権利を守ることを内閣が全体で取り組む必要性

青山雅幸君（無）

社会保障制度の持続性

- ア 当初予算における社会保障関係費の対前年度伸び率（過去 10 年平均）
- イ 社会保障関係費の伸びにより予算が硬直化している可能性
- ウ 生産年齢人口の減少と高齢者人口の増加により見込まれる社会保障関係費の大幅な増加に厳しく取り組む必要性
- エ 消費税等の基幹税の将来的な増税による社会保障制度維持に向けた取組の必要性

2 所得税法等の一部を改正する法律案（内閣提出第 3 号）

- ・麻生財務大臣から提案理由の説明を聴取しました。